

調査事業名

復興支援ファンドの造成に向けた実証調査事業

対象地域

青森県、岩手県、宮城県、福島県、茨城県(その他東日本大震災及びその余震活動に伴う被災地を含む)

応募団体名

新しい公共をつくる市民キャビネット災害支援部会

◆計画概要

「新しい公共」の担い手による被災地における災害復興活動、被災した企業などの復興に向けた事業活動等に対し、投融資により資金調達を支援することを目的とした復興支援ファンドを設立する。地域金融機関や経済界なども含む地域の幅広い主体による「ファンド運営機構」の運営を行い、ファンドの適切な運用を図るとともに、民間企業による被災地支援が進むよう、信用保証等を実施する。また、復興事業主体に対するハンズオン支援も行う。当該活動を通して復興事業を支援するとともに、「新しい公共」の担い手に対する資金集めとスキームづくりについて検討し、提案も行う。

◆実施結果

平成23年度の主な活動

■復興支援ファンドについての調査・研究

- ・ファンド設立に向けた専門家会議の実施
- ・事業実施課題の検討(被災地NPOや支援NPO等へヒアリング、結果の取りまとめ)
- ・実施スキームの設定
- ・造成資金募集ツールとしての個別コンテンツ作成、実施
- ・ファンド運営機構の設立

■資金調達に関する調査

- ・事前情報収集、条件等の整理
- ・事業実施課題の検討(既存ファンドの実情をまとめた資料作成)
- ・支援物資の資金化検討
- ・復興ファンドPR事業の運営(各種イベントでPR)

今後のファンド運用で重要視すること

- ①被災地の経済を元に戻すのではなく、あるべきデザインを描き上げ、それに沿った資金投入を行う
- ②地域の自立性を重視し、コミュニティ・絆を再生する
- ③上記を踏まえ、地域の金融機関、企業、行政、NPO、国の政策を有機的に結合する

◆成果

- 多様なステークホルダーの参加を促すファンド運営機構がNPO、市民団体を中心に設立された。
- コミュニティ・絆を再生するための事業を実施し、ファンド造成資金獲得の道筋が立った。
- 様々な団体が復興支援するための協力体制が敷かれた。

